



後半国会

重要案件ごり押し 市民の力で押し返そう

軍需産業支援法案

4月27日「軍需産業支援法案」が衆院安全保障委員会で自民、公され維新、などの賛成で可決された。同法案は採算がとれない軍事企業の製造施設を国が買い取り、設備投資や維持管理を国が行う事が出来る事実上の「工廠」の復活に道を開くと言える。また法案では契約企業の従業員に守秘義務を課し、漏洩だけで無く、企てや教唆などにも刑事罰を課している。メディアの活動も萎縮させ、国民の知る権利を侵害すると批判されている。下請け企業にも適用されると約15000人が対象になるといふ。（工廠：軍隊直属の軍需工場の事で武器弾薬をはじめとする軍需品を開発、製造、修理、貯蔵し支給するための施設。大日本帝国、陸・海軍はそれぞれ直轄の軍需工場を持っていた。工廠には学生達が学徒動員され働いていた。工廠は攻撃目標にされ多くの学生達が犠牲になった。自衛隊は工廠と呼べるものは持たず、兵器の開発・製造を民間に委託している）

原発推進法案衆院通過

原発推進等5法案（GX電源法案）が4月27日の衆院本会議で自、公、維、国民等の賛成で採択された。この法律は①原子力基本法②電機事業法③原子炉等規制法④再処理法⑤再生可能エネルギー特別措置法の全く違う5つの法律を一本にまとめて出された。この中で福島原発事故を教訓にした原発の稼働は原則40年最長60年とする規制委員会が所轄する原子炉等規制法から削除され、原発推進側の経済産業省が所轄する電機事業法に改めて規定。再稼働に向けた審査や司法判断で停止した期間を運転期間から除外し、60年以上の稼働も可能とした変更がされている。これは規制委員会の意向が反映されず、原発推進の立場の経済産業省の判断となり、規制のたがが外



（爆発した福島第一原発）

れた。これでは原発の安全性は担保出来ないだろう。

原子力基本法では福島原発事故以後脱原発を目指していた。それを電力安定供給や脱炭素社会の実現に資するとして原発推進に変更している。

軍拡財源法 強行審議の危険

防衛力強化資金は軍拡財源確保法案とも呼ばれ今年度から5年間で43兆円の軍事費を確保するための特措法案。単年度予算ではなくあらかじめ5年間の財源を優先的に確保する法案で「防衛力強化資金」を創設するのが目的。軍拡の為の増税を隠すため、財政投融资資金と外国為替資金の特別会計剰余金を充てる。従来は剰余金は一般会計に繰り入れていた。更に国立病院機構の積立金を国庫に返納させこれも財源に予定している。これだけではとても足りないことは目に見えているが、軍需費のための増税はできるだけ少なく見せる方便だろう。

テロ行為を糾弾する

演説会場に手製爆弾

4月15日衆議院議員和歌山1区補欠選挙の応援演説会場に手製の爆発物を投げ込まれる選挙妨害が起った。この会場には岸田首相が応援に入っていた。爆発物の破片は約40mと60mの2カ所に飛んだとの報道。人がいる方に飛んでいたら、当たり所が悪ければ死者も出る可能性もあった。犯行の動機は明らかにされていないがどんな理由があるろうとも民主主義が一番問われる選挙において妨害をする行為や特定の人を狙ったテロ行為は許される事では無い。

昨年安倍元総理が銃撃され死亡したばかりで、警備も厳重にされていたとは思いますが、報道から見たかぎり従来とあまり変わったスタイルが取られた様子は感じられない。何の為にこのような行為におよんだのか全く理

解に苦しむ。訴えたいことがあるれば別の手段で訴える事はいくらでもあったろうに短絡的に暴力行為を起すことで人の共感を得ることは無い。逆に反感を覚える事は必至。そのような行為を行った結果自民党に同情する人が出る事は世論調査でも明らかだろうし、選挙結果にも影響する事は予測できる。戦争と同様、暴力での現状打破は許されざる行為である。

憲法集会開催

東京会場2万5千人

憲法記念日である5月3日、全国各地で憲法集会が開催された。東京会場は有明防災公園で、2万5千人が参加し開催された。東京会場では実行委員会の主催者挨拶や立憲民主党、日本共産党、令和の新撰組、社会民主党の4野党、市民・学者のスピーチがあった。

実行委員会の高田健さん（総がかり行動実行委員会共同代表）は岸田政権は敵

基地攻撃能力保有を明記した安保3文書を閣議決定するなど戦争の準備をしているが「やるべき事は平和の準備です」と強調し、「全国で戦い岸田政権の改憲を阻止しよう」と訴えた。



岸田首相

改憲に執念を示す

改憲推進団体「日本会議」のフロント組織である「美しい日本の憲法をつくる国民の会」（櫻井よしこ共同代表ら）と民間憲法臨調が共催する集会在東京都内で開かれた。この集会上岸田首相はビデオメッセージを送り、自民党案の改憲4項目について「複雑な安全保障環境に直面する中、自衛隊を憲法にしっかりと位置づける事が極めて重要」と強

調し改憲への執念を改めて示した。平和の党と標榜している公明党も「反撃能力（敵基地攻撃能力）の行使、自衛隊の抜本的強化について党内を含めて汗をかいた」と大軍拡推進の過程を述べた。日本維新の会は国民投票のゴールにたどりつくようまい進すると改憲議論の推進をせまり、国民民主党も改憲議論を繰り広げた。

マスコミに

改憲の意欲強調

岸田首相は産経新聞のインタビューに「できるだけ早く国民に選択してもらおう機会を設けるために尽力したい」と首相任期中に国民投票の早期実現をめざす考えを示した。岸田首相の今の任期は来年24年9月までであるが、その間、国民投票が出来る準備を進めるとし、改憲への意欲を強調した。